

平成24年度

武蔵野市予算の概要

自治と連携を育み、新しい都市像を開く予算

平成24年2月

武蔵野市

目 次

1	編成方針	1
2	予算のポイント	1
3	予算規模	2
	(1)一般会計予算規模	2
	(2)会計別予算規模	3
	(3)水道事業会計予算規模	4
4	予算の状況（一般会計）	5
	(1)歳入の概要	6
	(2)歳出の概要	9
	(3)基金と市債	13
5	複数年度にわたる建設事業	15
6	特徴ある事業	19
	I 健康・福祉	21
	II 子ども・教育	25
	III 文化・市民生活	29
	IV 緑・環境	36
	V 都市基盤	41
	VI 行・財政	46

※計数については変わることがあります。

1 編成方針

平成24年度予算は、「自治と連携を育み、新しい都市像を開く予算」と位置付け、第五期長期計画の初年度として各事業を着実に実行していくため、限られた財源を計画的、効率的に配分することを基本に編成した。

また、効率的な行政経営を目指し健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しを継続的に実施したほか、経常経費では前年度予算額の1%を減額した額を限度とする枠配分方式による予算編成を引き続き全庁で試行するなど、内部努力による経費の節減を行った。

2 予算のポイント

I 健康・福祉

武蔵野市地域連携協議会(仮称)の設置 / 介護保険利用者負担額助成事業
グループホームの新規開設 / がん検診受診率向上事業

II 子ども・教育

境こども園(仮称)開設事業 / プレこども園事業 / 緊急待機児対策事業
学校図書館サポーターの充実 / 緊急連絡システムの構築

III 文化・市民生活

平和啓発事業 / これからの地域コミュニティと市民自治の検討
地域防災計画の見直し / 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会推進事業

IV 緑・環境

公共施設における新たなエネルギー活用の検討 / 放射線対策事業
新武蔵野クリーンセンター(仮称)建設事業 / 水と緑のネットワーク事業

V 都市基盤

合流式下水道改善施設設置事業 / 建築物の高さの最高限度の導入
吉祥寺駅南北自由通路整備事業 / 三鷹駅北口まちづくり構想の検討
武蔵境駅周辺整備事業

VI 行・財政

市制施行65周年記念シンポジウム / 財政援助出資団体のあり方の検討
事務事業見直し・補助金見直し

3 予算規模

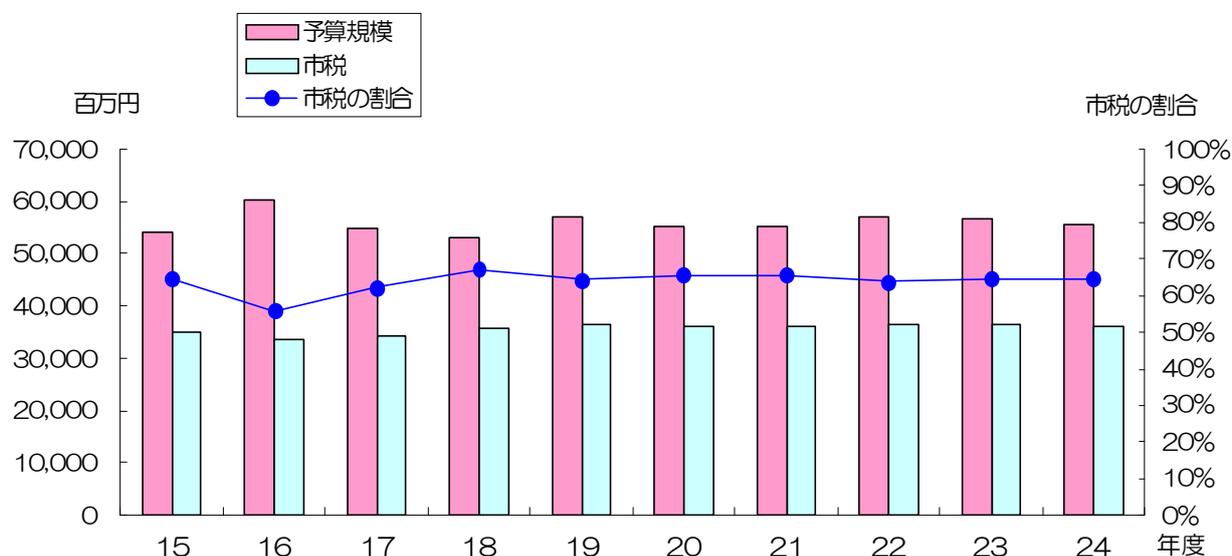
一般会計の予算規模は、武蔵境駅舎周辺環境整備事業費や子ども協会保育園事業補助金などの増があるものの、子どものための手当や小中学校空気調和設備設置工事費等の減により、前年度比△2.1%、11億8,000万円の減、総額556億5,000万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

	平成 24 年度	平成 23 年度	比較	増減率 (%)	
				24 年度	23 年度
一般会計	55,650,000	56,830,000	△ 1,180,000	△ 2.1	△ 0.2

一般会計予算規模と市税の推移



(単位：百万円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
予算規模	54,300	60,300	54,800	53,100	56,950	55,280	55,200	56,940	56,830	55,650
伸び率	0.2	11.0	△ 9.1	△ 3.1	7.3	△ 2.9	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 2.1
市 税	35,001	33,700	34,129	35,608	36,670	36,268	36,257	36,341	36,622	36,262
伸び率	1.9	△ 3.7	1.3	4.3	3.0	△ 1.1	0.0	0.2	0.8	△ 1.0
市税の割合	64.5%	55.9%	62.3%	67.1%	64.4%	65.6%	65.7%	63.8%	64.5%	65.2%

※ 平成 16 年度の予算規模は減税補てん債借換債を含んだ金額

【主な増減内容】

- 増**
- 武蔵境駅舎周辺環境整備事業
 - 子ども協会保育園事業補助金（境こども園（仮称）開設、北町保育園改築）
 - 景観道路事業
- 減**
- 小中学校空気調和設備設置工事
 - 子どものための手当支給事業
 - 公園用地購入費

（２）会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で846億6,781万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では792億2,978万円となった。

（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度	比較	増減率 (%)	
				24年度	23年度
一般会計	55,650,000	56,830,000	△ 1,180,000	△ 2.1	△ 0.2
下水道事業会計	4,105,870	2,818,620	1,287,250	45.7	△ 21.3
国民健康保険事業会計	12,182,455	11,682,060	500,395	4.3	2.7
後期高齢者医療会計	3,067,016	2,861,785	205,231	7.2	4.5
介護保険事業会計	9,662,467	9,662,468	△ 1	0.0	7.3
総計	84,667,808	83,854,933	812,875	1.0	0.2
純計	79,229,777	78,660,185	569,592	0.7	△ 0.4

【参考】

（単位：億円）

区分	平成24年度	平成23年度	比較	増減率 (%)	
				24年度	23年度
国の一般会計	903,339	924,116	△ 20,777	△ 2.2	0.1
地方財政計画	818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8	0.5
東京都の一般会計	61,490	62,360	△ 870	△ 1.4	△ 0.4

※ 地方財政計画：毎年度の地方公共団体の歳入及び歳出総額を見込む計画

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

歳入では、料金改定による下水道使用料の増と下水道建設事業に伴う市債の増を見込んだ。歳出では、主に合流式下水道改善施設設置事業の増により、前年度と比べて下水道建設費が大きく増加した。

国民健康保険事業会計

歳入では、制度改正による負担率の変更により国庫支出金の減と都支出金の増を見込んだほか、前期高齢者交付金の増を見込んだ。歳出では、高齢化や一人当たりの給付費が増加するのに伴い、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金が増加した。

後期高齢者医療会計

歳入では、保険料の増を見込んだ。歳出では、被保険者数及び一人当たりの給付費が増加するのに伴い、後期高齢者医療広域連合に対する分賦金が増加した。

介護保険事業会計

歳入では、保険料の増を見込んだほか、財政安定化基金交付金により都支出金が増加した。歳出では、第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付費の増、地域支援事業費の減を計上した。

(3) 水道事業会計予算規模

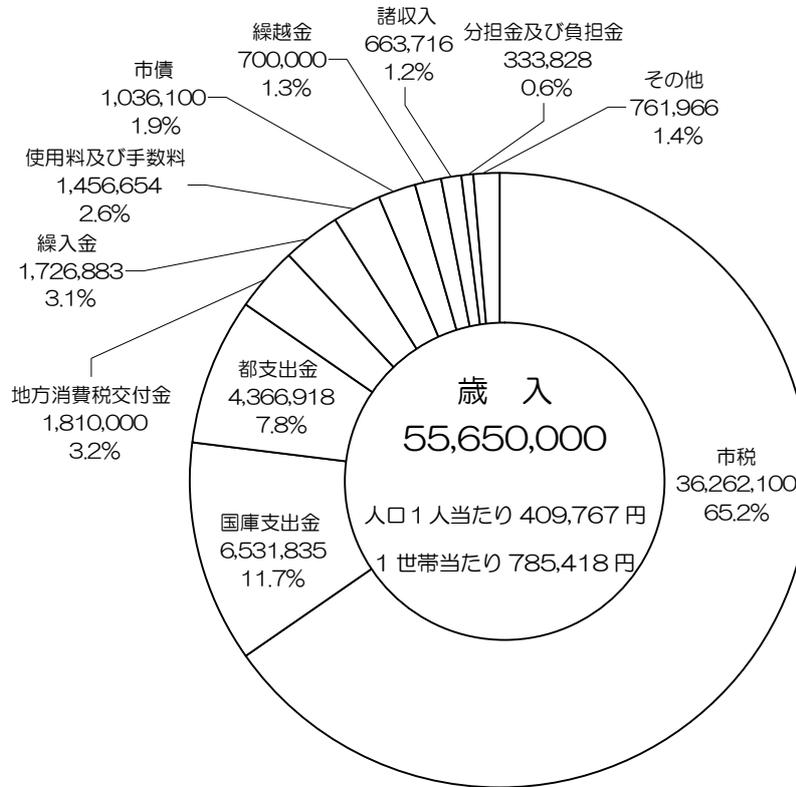
(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較	増減率 (%)	
				24年度	23年度
収益的収入	3,569,795	3,701,765	△ 131,970	△ 3.6	△ 0.7
収益的支出	3,538,927	3,669,511	△ 130,584	△ 3.6	△ 0.6
資本的収入	72,079	57,390	14,689	25.6	242.2
資本的支出	1,010,904	1,023,760	△ 12,856	△ 1.3	△ 4.2

4 予算の状況（一般会計）

平成 24 年度 歳入予算構成比

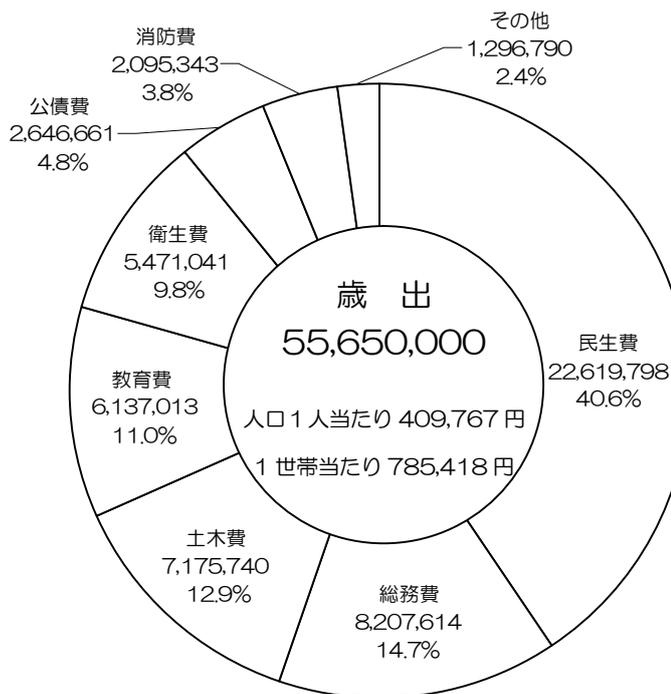
[単位：千円]



【その他の内訳】

利子割交付金	200,000	0.4%
地方譲与税	175,001	0.3%
自動車取得税交付金	120,001	0.2%
財産収入	101,764	0.2%
配当割交付金	100,000	0.2%
地方特例交付金	30,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0%
交通安全対策特別交付金	15,000	0.0%
地方交付税	100	0.0%
寄附金	100	0.0%

平成 24 年度 歳出予算構成比



【その他の内訳】

議会費	501,052	0.9%
商工費	452,746	0.8%
諸支出金	143,592	0.3%
予備費	100,000	0.2%
農業費	65,966	0.1%
労働費	33,434	0.1%

※ 平成 24 年 1 月 1 日現在の人口（135,809 人）・世帯数（70,854 世帯）による

(1) 歳入の概要

- 市税については、法人市民税の増が見込まれるものの、個人所得の落ち込みによる個人市民税の減及び評価替えに伴う固定資産税の減のため、前年度予算額に比べ約3億6,000万円（1.0%）の減となる。
- 国庫支出金については、子どものための手当負担金の減などにより、前年度予算額に比べ約4億6,600万円（6.7%）の減となる。
- 各種基金等からの繰入金が前年度予算額に比べ約1億4,300万円（7.6%）の減、市債が約2億3,600万円（18.5%）の減となる。

(単位：千円)

区 分 (款)	平成24年度 予算額 (A)	平成23年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C) / (B)	構成比率(%)	
					24年度	23年度
1 市 税	36,262,100	36,621,662	△ 359,562	△ 1.0	65.2	64.5
2 地 方 譲 与 税	175,001	191,000	△ 15,999	△ 8.4	0.3	0.3
3 利 子 割 交 付 金	200,000	210,000	△ 10,000	△ 4.8	0.4	0.4
4 配 当 割 交 付 金	100,000	78,000	22,000	28.2	0.2	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	51,000	△ 31,000	△ 60.8	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,810,000	1,747,000	63,000	3.6	3.2	3.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,001	119,008	993	0.8	0.2	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	30,000	216,323	△ 186,323	△ 86.1	0.1	0.4
9 地 方 交 付 税	100	100	0	0.0	0.0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	17,000	△ 2,000	△ 11.8	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	333,828	338,275	△ 4,447	△ 1.3	0.6	0.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,456,654	1,534,335	△ 77,681	△ 5.1	2.6	2.7
13 国 庫 支 出 金	6,531,835	6,997,740	△ 465,905	△ 6.7	11.7	12.3
14 都 支 出 金	4,366,918	4,327,917	39,001	0.9	7.8	7.6
15 財 産 収 入	101,764	133,328	△ 31,564	△ 23.7	0.2	0.2
16 寄 附 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
17 繰 入 金	1,726,883	1,869,724	△ 142,841	△ 7.6	3.1	3.3
18 繰 越 金	700,000	700,000	0	0.0	1.3	1.2
19 諸 収 入	663,716	405,888	257,828	63.5	1.2	0.7
20 市 債	1,036,100	1,271,600	△ 235,500	△ 18.5	1.9	2.3
計	55,650,000	56,830,000	△ 1,180,000	△ 2.1	100.0	100.0

○市税の状況

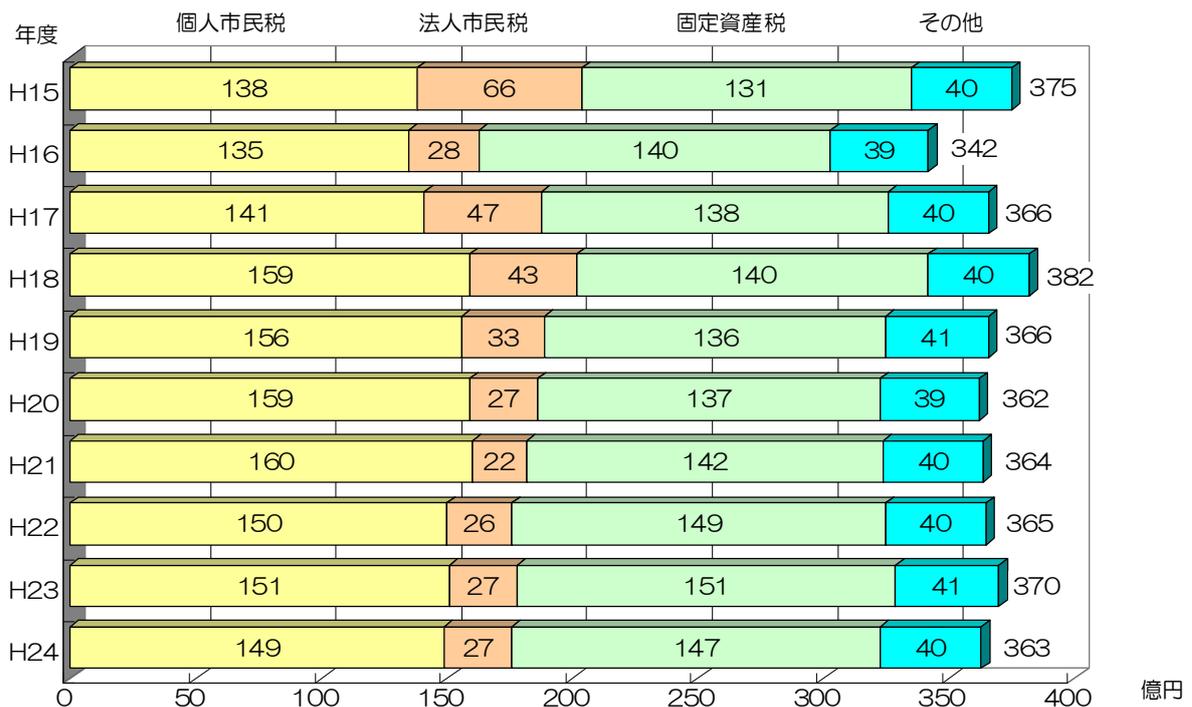
平成24年度の市税収入は約362億6,200万円、前年度当初予算額に比べ約3億6,000万円（1.0%）の減となった。

個人市民税は、扶養控除の見直しによる増はあるものの、長引く景気低迷と東日本大震災の影響による個人所得の落ち込みにより減を見込む。法人市民税については、金融業の一部で納税の兆しが見えることなどから増を見込む。固定資産税は、土地については税制改正に伴う増、償却資産については新規事業所分の増を見込むが、家屋については評価替えの影響により大幅な減となる見込みのため、全体では減を見込む。

(単位：千円)

区分(税目)	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比較	増減率 (%)	
				24年度	23年度
市民税 個人	14,938,200	15,170,800	△ 232,600	△ 1.5	△ 2.3
市民税 法人	2,716,600	2,571,800	144,800	5.6	37.5
固定資産税	14,701,600	14,951,100	△ 249,500	△ 1.7	0.0
軽自動車税	35,100	36,060	△ 960	△ 2.7	△ 0.2
市たばこ税	947,000	924,001	22,999	2.5	△ 2.7
入湯税	0	1	△ 1	△ 100.0	0.0
事業所税	585,000	567,000	18,000	3.2	△ 8.8
都市計画税	2,338,600	2,400,900	△ 62,300	△ 2.6	0.4
計	36,262,100	36,621,662	△ 359,562	△ 1.0	0.8

市税額の推移



※ 平成22年度までは決算額、平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額である。

【その他の主な費目の増減内容】

利子割交付金

預貯金の利子等に課税される都民税利子割から、市町村の収入割合に応じて交付される。

利子所得は一律20%課税され、このうち15%が国税、5%が地方税となる。地方税として都道府県に収納される利子割額の3/5が、市町村にそれぞれの都道府県民税の収入割合に応じて交付されるものであり、1,000万円、4.8%の減となる。

地方特例交付金

臨時的な財源措置として国から交付されるもので、減収補てん特例交付金がある。

児童手当及び子ども手当特例交付金、自動車取得税交付金の減収補てん特例交付金が廃止となったため、住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金のみとして、1億8,600万円、86.1%の減となる。

国庫支出金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費等負担金などの増があるものの、子どものための手当負担金、学校施設環境改善交付金などの減により、約4億6,600万円、6.7%の減となる。

都支出金

都から市への支出金で、国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。

小中学校空気調和設備整備事業補助金、国民体育大会競技施設整備費補助金などの減があるものの、市町村土木事業補助金、保育所緊急整備事業補助金などの増により、約3,900万円、0.9%の増となる。

繰入金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

基金繰入金については、学校施設整備基金繰入金等の増があるものの、公共施設整備基金繰入金、鉄道連続立体交差化整備基金繰入金の減などがあり、繰入金全体として約1億4,300万円、7.6%の減となる。

市債

市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要ない財源を調達するために借入れを行う。

武蔵境駅舎連続施設(北側)建設事業債などの増があるものの、小中学校空気調和設備設置事業債、公園建設事業債が減になり、全体では2億3,600万円、18.5%の減となる。

(2) 歳出の概要

- 武蔵野市行財政改革アクションプランや職員定数適正化計画等に基づき、事務事業の見直し及び補助金の廃止・縮減を行うなど経費節減を図った。
- 経常経費は前年度予算額の1%を減額した額を要求限度とした。武蔵境駅舎周辺環境整備事業や子ども協会保育園補助事業等で増はあるものの、子どものための手当や小中学校空気調和設備設置工事費の減などにより、総額11億8,000万円の減額となった。

①目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

(単位：千円)

区 分 (款)	平成24年度 予算額 (A)	平成23年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	構成比率 (%)	
					24年度	23年度
1 議会費	501,052	552,564	△ 51,512	△ 9.3	0.9	1.0
2 総務費	8,207,614	8,355,343	△ 147,729	△ 1.8	14.7	14.7
3 民生費	22,619,798	22,323,221	296,577	1.3	40.6	39.3
4 衛生費	5,471,041	5,953,988	△ 482,947	△ 8.1	9.8	10.5
5 労働費	33,434	40,073	△ 6,639	△ 16.6	0.1	0.1
6 農業費	65,966	55,274	10,692	19.3	0.1	0.1
7 商工費	452,746	470,625	△ 17,879	△ 3.8	0.8	0.8
8 土木費	7,175,740	6,604,048	571,692	8.7	12.9	11.6
9 消防費	2,095,343	2,147,394	△ 52,051	△ 2.4	3.8	3.8
10 教育費	6,137,013	7,477,072	△ 1,340,059	△ 17.9	11.0	13.1
11 公債費	2,646,661	2,606,432	40,229	1.5	4.8	4.6
12 諸支出金	143,592	143,966	△ 374	△ 0.3	0.3	0.2
13 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
計	55,650,000	56,830,000	△ 1,180,000	△ 2.1	100.0	100.0

【主な費目の増減内容】

総 務 費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

住民情報系システム再構築委託料1億2,000万円、コミュニティセンター施設改修工事費2,500万円などの増はあるものの、市庁舎改修工事費9,400万円、市議会議員選挙運動公費負担金3,000万円、受信障害対策共同受信施設撤去工事費2,700万円の減などにより、1億4,800万円、1.8%の減となった。

民生費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

子どものための手当支給事業費 7 億 8,000 万円、在宅介護支援センター事業費 1,700 万円、北町高齢者センター施設改修工事費 1,300 万円の減があるものの、国民健康保険事業会計繰出金 2 億 2,500 万円、子ども協会保育園事業補助金 1 億 7,100 万円、生活保護法による扶助費 1 億 6,700 万円、子ども協会立北町保育園移転改築事業補助金 1 億 5,900 万円の増などにより、2 億 9,700 万円、1.3%の増となった。

衛生費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

クリーンセンター運転管理委託料 7,000 万円、個別予防接種委託料 1,400 万円、医薬材料費 1,100 万円の増があるものの、クリーンセンター焼却・粗大施設改修工事費 2 億 5,500 万円、新武蔵野クリーンセンター（仮称）生活環境影響調査委託料 8,400 万円、クリーンセンター周辺道路整備事業費 4,300 万円の減などにより、4 億 8,300 万円、8.1%の減となった。

土木費

道路、公園、市営住宅の維持・整備などに必要な経費

公園用地購入費 3 億 700 万円、道路新設改良工事費 1 億 2,400 万円などの減があるものの、鉄道連続立体交差事業に伴う側道等用地購入費 2 億 7,200 万円、武蔵境駅舎連続施設（北側）建設工事費 2 億 3,000 万円、景観道路整備工事費 1 億 900 万円の増などにより、5 億 7,200 万円、8.7%の増となった。

教育費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

小中学校校舎等改修工事費 1 億 1,300 万円、肢体不自由学級施設改修工事費 4,300 万円、国体・障害者スポーツ大会推進事業費 3,800 万円の増があるものの、小中学校空気調和設備設置工事費 9 億 6,000 万円、総合体育館改修工事費 2 億 1,200 万円、市民会館施設改修工事費 7,700 万円の減などにより、13 億 4,000 万円、17.9%の減となった。

公債費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

過年度分の償還終了（野田南公園用地買収や本宿コミセン建設等）の減はあるものの、据置期間が経過し、元金の返済（中央通りさくら並木公園及び城山ひろば公園の用地買収等）が開始されることにより、4,000 万円、1.5%の増となった。

②性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費等に分けられる。

(単位：千円)

区分	平成24年度 予算額 (A)	平成23年度 予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)	構成比率 (%)		
					24年度	23年度	
義務的経費	人件費	9,843,835	10,035,929	△ 192,094	△ 1.9	17.7	17.7
	扶助費	10,981,869	11,460,224	△ 478,355	△ 4.2	19.7	20.2
	公債費	2,646,661	2,606,432	40,229	1.5	4.8	4.6
小計	23,472,365	24,102,585	△ 630,220	△ 2.6	42.2	42.5	
物件費	13,848,967	14,056,565	△ 207,598	△ 1.5	24.9	24.7	
補助費等	6,294,968	6,097,987	196,981	3.2	11.3	10.7	
繰出金	5,224,976	4,984,068	240,908	4.8	9.4	8.8	
投資的経費	5,923,975	6,762,631	△ 838,656	△ 12.4	10.6	11.9	
その他	884,749	826,164	58,585	7.1	1.6	1.4	
計	55,650,000	56,830,000	△ 1,180,000	△ 2.1	100.0	100.0	

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費・扶助費・公債費の合計額をさす。

人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

共済組合等負担金4,600万円や超過勤務手当1,200万円の増はあるものの、職員定数適正化計画の推進や給料表の改定などによる職員給9,400万円、期末勤勉手当5,400万円の減、その他議員共済費4,100万円の減などにより、1億9,200万円、1.9%の減となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

生活保護法による扶助事業費1億6,700万円、障害者自立支援給付等事業費1億5,700万円などの増があるものの、子どものための手当支給事業費7億8,000万円、保育所運営費2,200万円の減などにより4億7,800万円、4.2%の減となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

過年度分の償還終了（野田南公園用地買収や本宿コミセン建設等）の減はあるものの、据置期間が経過し、元金の返済（中央通りさくら並木公園及び城山ひろば公園の用地買収等）が開始されることにより、4,000万円、1.5%の増となった。

物件費

賃金、旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

住民情報系システム再構築委託料1億2,000万円、プレこども園事業運営委託料3,500万円などの増があるものの、新武蔵野クリーンセンター（仮称）生活環境影響調査委託料8,400万円、子宮頸がん等ワクチン接種委託料3,300万円、住民情報系システム電子計算機借上料2,600万円などの減により、2億800万円、1.5%の減となった。

補助費等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

消防事務委託料3,800万円、市議会議員選挙運動公費負担金3,000万円、私立小・中学校等児童・生徒保護者補助金2,400万円などの減があるものの、子ども協会保育園事業補助金1億7,100万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金5,400万円の増などにより、1億9,700万円、3.2%の増となった。

繰出金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

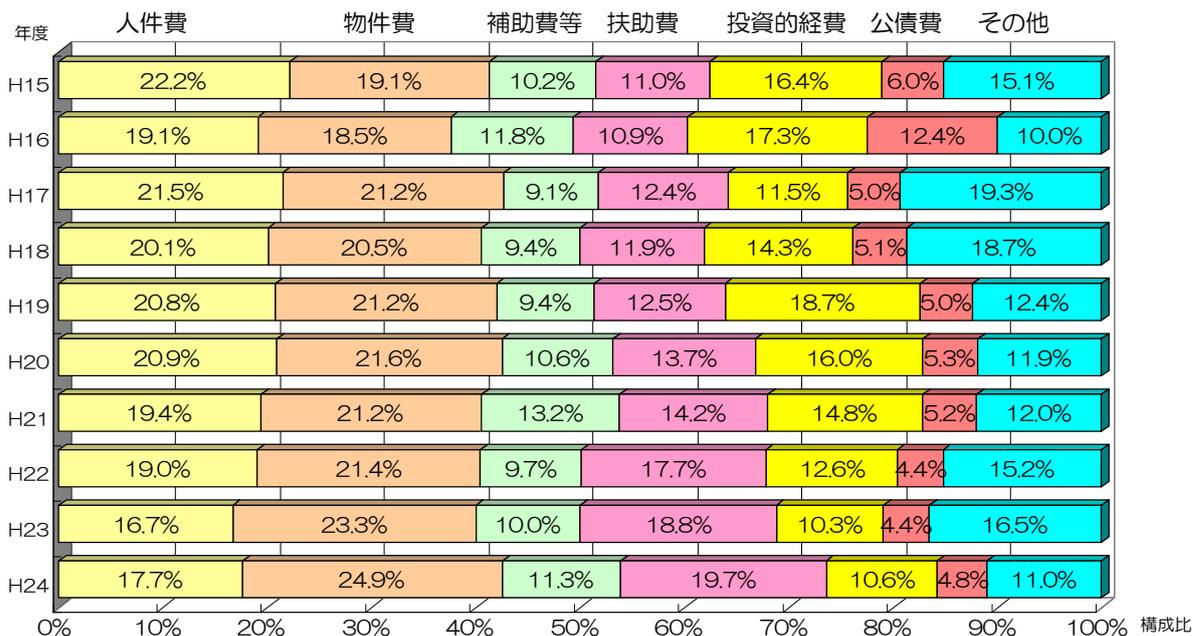
下水道事業会計繰出金1,000万円の減はあるものの、国民健康保険事業会計繰出金2億2,500万円の増などにより、2億4,100万円、4.8%の増となった。

投資的経費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

鉄道連続立体交差事業に伴う側道等用地購入費2億7,200万円、武蔵境駅舎連続施設（北側）建設工事費2億3,000万円の増はあるものの、小中学校空気調和設備設置工事費9億6,000万円、公園用地購入費3億700万円、クリーンセンター焼却・粗大施設改修工事費2億5,500万円などの減により、8億3,900万円、12.4%の減となった。

性質別の構成比の推移



※ 平成22年度までは決算額、平成23年度は補正後の予算額、平成24年度は当初予算額による構成比である。

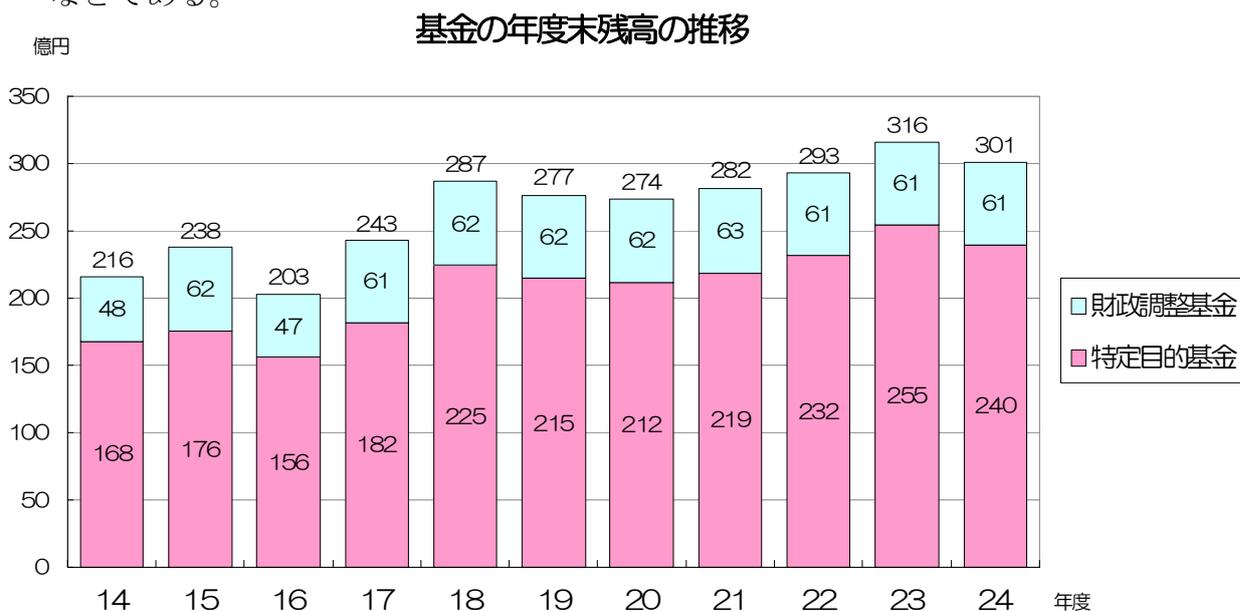
(3) 基金と市債

○基金の状況

平成24年度の基金取崩予算額は15億1,400万円、利子収入による積立金は3,100万円、平成24年度末の基金残高は、前年から14億8,300万円減少し、301億2,900万円の見込みとなる。

特定目的基金とは、地方自治体が条例の定めるところにより、学校をはじめ公共施設の建設など特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるものである。また、財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものである。

なお、平成24年度に基金を充てる主な事業は、市民文化会館設備等改修工事（公共施設整備基金）、小中学校校舎等改修工事（学校施設整備基金）、仙川水辺環境整備事業（公園緑化基金）、鉄道連続立体交差事業（鉄道連続立体交差化整備基金）などである。



※平成22年度までは実績額、平成23・24年度は見込額である。

(単位：千円)

区 分		22年度末残高	23年度末残高 見込み	24年度末残高 見込み	24年度増減 見込み
財 政 調 整 基 金		6,078,267	6,085,371	6,089,633	4,262
特 定 目 的 基 金	公共施設整備基金	7,677,650	9,546,868	8,956,997	△ 589,871
	学校施設整備基金	6,578,195	7,039,903	6,646,413	△ 393,490
	吉祥寺まちづくり基金	2,695,454	2,802,830	2,753,623	△ 49,207
	公園緑化基金	3,807,553	3,986,554	3,828,431	△ 158,123
	その他の特定目的基金	2,460,879	2,150,589	1,854,381	△ 296,208
合 計		29,297,998	31,612,115	30,129,478	△ 1,482,637

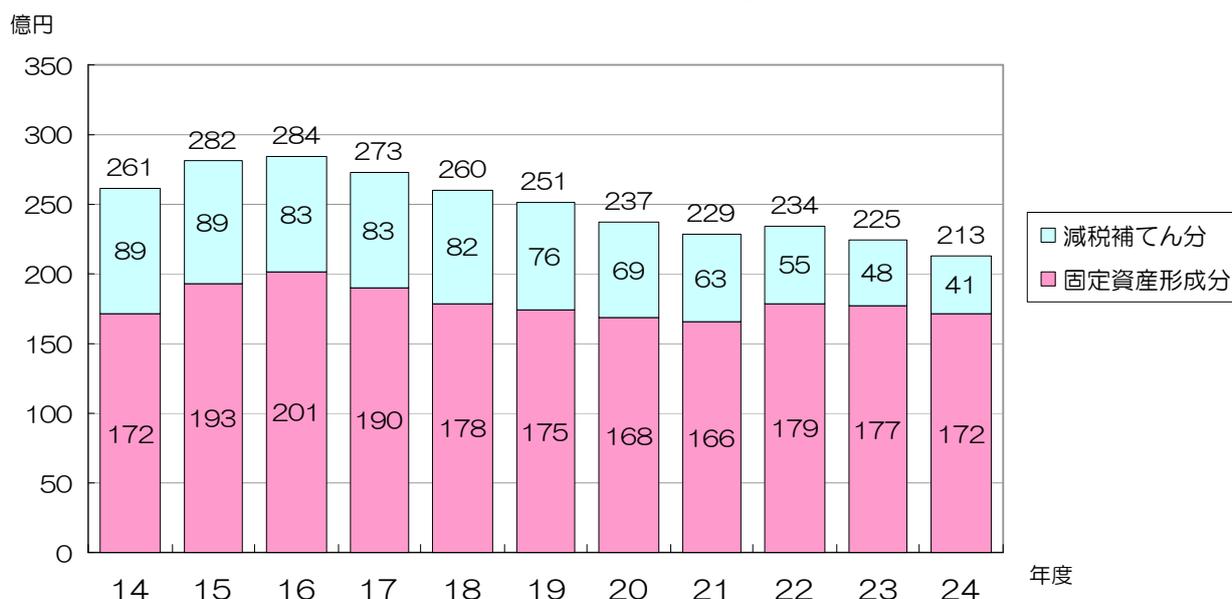
○市債残高の状況

平成24年度末の一般会計市債残高見込みは、前年から12億5,100万円減少し、212億8,100万円となる。うち減税補てん債は40億8,100万円。

市債（地方債）とは、地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものであり、証書借入れ又は証券発行の形式をとる。また、減税補てん債とは、地方税の特別減税などによる減収額を補てんするため、特例として認められる市債で、平成18年度に廃止された。

なお、市債は、市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点より、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。

一般会計の市債の年度末残高の推移



※平成22年度までは実績額、平成23・24年度は見込額である。

特別会計等を含めた借入金の残高一覧表

(単位：千円)

会計区分	20年度末残高	21年度末残高	22年度末残高	23年度末残高 見込み	24年度末残高 見込み
一般会計	23,791,841	22,881,273	23,414,780	22,532,218	21,281,405
下水道事業会計	3,566,735	3,591,141	4,234,685	4,507,260	5,516,081
土地開発公社	11,275,000	9,761,063	7,543,921	9,103,228	12,328,028
合計	38,633,576	36,233,477	35,193,386	36,142,706	39,125,514

5 複数年度にわたる建設事業

※平成25年度以降の予定額は現時点での概算額

◎庁舎給排水管等改修事業（管財課）

（単位：千円）

総事業費		443,200		
年 度		23 決算見込額	24 予算額	計
事業費		219,404	223,796	443,200
内 訳	委託料	5,180	9,620	14,800
	工事請負費	214,224	214,176	428,400
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金			
	都支出金			
	市 債	160,600	160,600	321,200
	基金繰入金	50,000	50,000	100,000
	一般財源	8,804	13,196	22,000

◎八幡町コミュニティセンター建設事業（市民協働推進課）

（単位：千円）

総事業費		234,461			
年 度		22 決算額	23 決算見込額	24 予算額	計
事業費		16,657	81,434	136,370	234,461
内 訳	委託料	16,657	2,940	7,260	26,857
	工事請負費		78,300	118,050	196,350
	備品購入費			8,000	8,000
	土地購入費				
	その他		194	3,060	3,254
上 記 の 財 源	国庫支出金				
	都支出金			10,000	10,000
	市 債		58,700	88,500	147,200
	基金繰入金		20,000	10,000	30,000
	その他			2,500	2,500
	一般財源	16,657	2,734	25,370	44,761

※都支出金は市町村総合交付金、財源のその他は自治総合センターコミュニティ助成金

◎鉄道連続立体交差事業（まちづくり推進課）

（単位：千円）

総事業費		4,953,194						
年 度		7 決算額	8 決算額	9 決算額	10 決算額	11 決算額	12 決算額	13 決算額
事業費		14,303	65,266	86,467	115,607	115,632	152,435	82,965
内 訳	負 担 金	14,303	65,266	86,467	115,607	115,632	152,435	82,965
上 記 の 財 源	市 債		63,000	85,900	109,600	98,000	140,000	73,700
	基金繰入金							
	一 般 財 源	14,303	2,266	567	6,007	17,632	12,435	9,265

年 度		14 決算額	15 決算額	16 決算額	17 決算額	18 決算額	19 決算額	20 決算額
事業費		158,248	430,399	363,005	504,194	563,873	477,145	311,177
内 訳	負 担 金	158,248	430,399	363,005	504,194	563,873	477,145	311,177
上 記 の 財 源	市 債	152,000	354,000	326,000				
	基金繰入金				500,000	400,000	477,145	280,000
	一 般 財 源	6,248	76,399	37,005	4,194	163,873	0	31,177

年 度		21 決算額	22 決算額	23 決算見込額	24 予算額	25 予定額	計
事業費		329,901	272,140	192,761	178,824	538,852	4,953,194
内 訳	負 担 金	329,901	272,140	192,761	178,824	538,852	4,953,194
上 記 の 財 源	市 債						1,402,200
	基金繰入金	280,000	260,000	180,000	170,000	460,000	3,007,145
	一 般 財 源	49,901	12,140	12,761	8,824	78,852	543,849

**◎ JR 吉祥寺駅南北自由通路整備事業
(吉祥寺まちづくり事務所)**

(単位：千円)

総事業費		462,000		
年 度		24 予算額	25 予定額	計
事業費		82,000	380,000	462,000
内 訳	負担金	82,000	380,000	462,000
	国庫支出金	41,000	190,000	231,000
上 記 の 財 源	都支出金			
	市 債			
	基金繰入金		150,000	150,000
	一般財源	41,000	40,000	81,000

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金

**◎ 武蔵境駅舎連続施設（北側）建設事業
(武蔵境開発事務所)**

(単位：千円)

総事業費		496,700		
年 度		24 予算額	25 予定額	計
事業費		235,700	261,000	496,700
内 訳	委託料	5,700	6,000	11,700
	工事請負費	230,000	255,000	485,000
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	97,000	112,000	209,000
	都支出金	15,000		15,000
	市 債	99,000	100,000	199,000
	基金繰入金			
	一般財源	24,700	49,000	73,700

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村総合交付金

◎合流式下水道改善事業（吉祥寺東町四丁目地内）（下水道課）

（単位：千円）

総事業費		609,839		
年 度		23 決算見込額	24 予算額	計
事業費		187,024	422,815	609,839
内 訳	委託料	187,024	422,815	609,839
	工事請負費			
	備品購入費			
	土地購入費			
	その他			
上 記 の 財 源	国庫支出金	26,050	180,000	206,050
	都支出金	1,302	9,000	10,302
	市 債	133,800	228,500	362,300
	基金繰入金			
	一般財源	25,872	5,315	31,187

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

◎合流式下水道改善事業（吉祥寺東町一丁目地内）（下水道課）

（単位：千円）

総事業費		3,478,000			
年 度		23 決算見込額	24 予算額	25 予定額	計
事業費		110,000	1,244,000	2,124,000	3,478,000
内 訳	委託料	110,000	1,244,000	2,124,000	3,478,000
	工事請負費				
	備品購入費				
	土地購入費				
	その他				
上 記 の 財 源	国庫支出金	37,900	398,000	785,000	1,220,900
	都支出金	1,895	19,900	39,200	60,995
	市 債		820,000	1,290,000	2,110,000
	基金繰入金				
	一般財源	70,205	6,100	9,800	86,105

※国庫支出金は社会資本整備総合交付金、都支出金は市町村下水道事業都費補助金

6 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- 住み慣れたまちで暮らし続けるために 21
- 安心して利用できる介護サービスを 22
- 支え合い共に暮らす社会に向けて 23
- 毎日を健康に過ごすために 24

II 子ども・教育

- 子育てしやすい環境づくり 25
- 保育と教育の新たな環境を整備 26
- 待機児童の解消を目指して 27
- 学びの場をよりよい環境に 28

III 文化・市民生活

- 平和の尊さを次代につなぐ 29
- 地域のつながりがひろがるまち 30
- 東日本大震災を教訓に 31
- 災害に強いまちづくり 32
- 都市観光を進め魅力あるまちへ 33
- 羽ばたけアスリート！ 34
- パイプオルガンの芸術を世界へ 35

IV 緑・環境

- 施設の省エネ・創エネを進めます 36
- 新クリーンセンターに向けて 37
- 市民の安全を守る放射線対策 38
- 環境にやさしい道づくり 39
- 水と緑に親しむまち 40

V 都市基盤

- 下水道の環境改善を進めます 41
- 美しい街並みを目指して 42
- 歩いて楽しいまち・吉祥寺 43
- 緑とにぎわいが調和する中央地域へ 44
- つながる・ひろがる武蔵境 45

VI 行・財政

- 市制65周年を迎えます 46
- 効率的な行政運営とわかりやすい情報提供 47

住み慣れたまちで暮らし続けるために

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、支援を必要とする高齢者と家族を、地域全体で支える仕組みを整える。

1 武蔵野市地域連携協議会(仮称)の設置

予算額 1,027 千円

地域リハビリテーションの理念に基づき、保健・医療・福祉・教育などの各分野の関係機関により地域連携協議会(仮称)を設置し、在宅療養体制の整備などの地域における課題となるテーマごとに実務者間による課題解決を図る。

2 家族介護支援事業

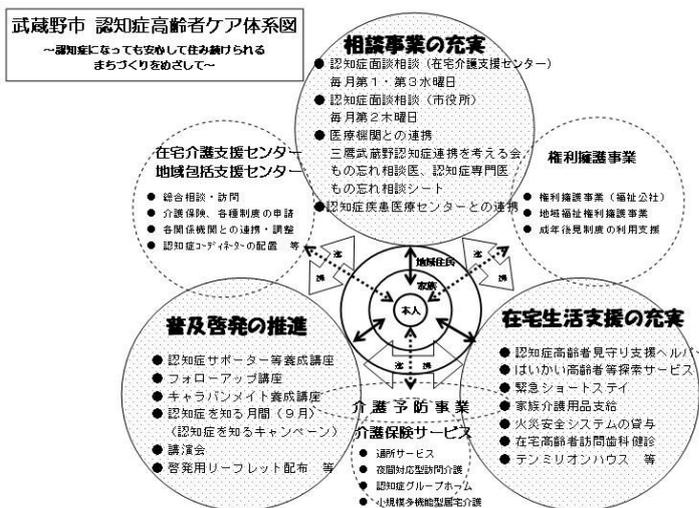
予算額 18,977 千円

在宅で高齢者を介護している家族が、介護方法や介護者の健康づくりなどについての知識・技術を高められるよう家族介護講座等を実施する。また、家族介護者交流マップを作成し、介護家族の交流・情報交換の機会の提供や介護用品の支給等、介護家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者との安定した在宅生活が営めるよう支援を行う。

3 認知症高齢者支援事業

予算額 12,011 千円

認知症になっても安心して住み続けられるまちづくりを目指し「認知症ケア体系図」に基づき取り組みを進める。認知症サポーター養成はフォローアップ講座等の開催により、更なる認知症の理解を深める活動を推進する。また、認知症の早期発見・診断を行い、適切な支援につなげるため「三鷹武蔵野地区認知症連携」の取り組みをすすめていく。



担当：健康福祉部高齢者支援課
☎0422-60-1940

安心して利用できる介護サービスを

健康福祉総合計画策定委員会の意見をふまえ、第5期介護保険事業期間（平成24～26年度）においても、高齢者が経済的な理由で、本来必要な介護サービスの利用を控えることがないように、在宅介護サービスの利用者負担を軽減するための助成を継続する。

1 通所サービス利用者食費助成事業

予算額 15,125 千円

通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護(すべて介護予防を含む)を利用する市民税非課税世帯の方を対象に、昼食代1食当たり200円を助成する。



▲デイサービス(通所介護)を利用する高齢者

2 介護保険利用者負担額助成事業

予算額 28,801 千円

介護予防訪問介護、訪問介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用する市民税非課税世帯の方を対象に、訪問介護サービス分にかかる利用者負担額10%のうち5%分を助成する。

担当：健康福祉部高齢者支援課
☎0422-60-1845

支え合い共に暮らす社会に向けて

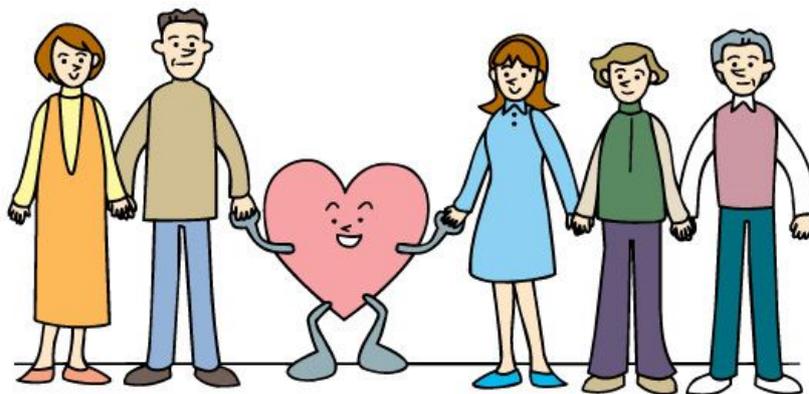
障害の有無にかかわらず誰もが社会生活を共にし、地域における共生社会※を実現するための各種事業を実施する。

※共生社会とは・・・障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会であるとともに、障害者が社会の対等な構成員として人権を尊重され、自己選択と自己決定の下に社会のあらゆる活動に参加、参画し、その一員として責任を分担する社会である。(国の「障害者基本計画」の「重点施策実施5か年計画」より引用)

1 グループホームの新規開設

予算額 22,713 千円

知的障害者が住みなれた地域社会での生活を継続できるようにグループホームを整備する。新規開設の10名分の障害者自立支援給付事業による扶助費の給付、心身障害者援護事業による家賃助成を行う。



2 心のバリアフリー推進事業

予算額 952 千円

市民社会福祉協議会などと協働しながら、障害の理解や支援の方法などを盛り込んだ本市独自のハンドブックおよびカリキュラムを作成し、市民などに対して啓発事業を実施する。

担当：健康福祉部障害者福祉課
☎0422-60-1904

毎日を健康に過ごすために

がん検診受診率を向上させることにより、がんの早期発見・早期治療につなげ、市民のがんによる死亡リスクを低下させる。また、市民のよりいっそうの健康増進を図るため、妊婦健康診査、各種予防接種などを拡充する。

1 がん検診受診率向上事業

予算額 4,577 千円

がん検診に関する市民意識調査を実施する。対象者5,000名にアンケートを行い、平成25年度に実施予定の受診勧奨などの事業につなげる。



2 妊婦健康診査の拡充

予算額 78,524 千円

超音波検査に対する公費助成の年齢制限を撤廃し、妊婦健診に対する公費助成を拡充する。

3 予防接種事業

予算額 108,293 千円

生後2カ月～5歳未満の乳幼児を対象に、b型インフルエンザ菌(Hib)と小児肺炎球菌のワクチン接種費用の9割を助成し、感染症の予防を行う。

また、中学1年生～高校1年生(相当年齢)の女子を対象に、子宮頸がんの発症原因となるヒト・パピローマウイルス(HPV)の感染を予防するワクチンの接種費用の9割を助成し、がんを予防する。

担当：健康福祉部健康課

☎0422-51-0700

子育てしやすい環境づくり

地域全体で子育て家庭を支援していく機運を醸成していくとともに、子育て家庭の地域からの孤立を防ぎ、家庭の育児不安を解消していくための施策を推進する。

1 子育てステーション制度（仮称） のモデル事業の実施

予算額 453 千円

妊娠中の方や在宅で子育て中の家庭が、地域の子育て関係施設に登録し、事業参加や育児相談を通して、継続的なサポートを受ける制度の創設に向けてモデル事業を実施する。

2 子育て応援パスポート事業（仮称） の準備

予算額 768 千円

妊婦および子育て家庭を対象に、地域の協賛店舗などでサービスを受けられる「子育て応援パスポート」（仮称）の交付について、平成25年度中の実施に向け準備を行う。



▲子育てフェスティバルの様子（平成23年11月）

担当：子ども家庭部子ども家庭課

☎0422-60-1239

保育と教育の新たな環境を整備

幼児教育・保育・子育て支援の各機能を併せ持つ認定こども園の新規開設を支援する。また、幼児教育への市の関与のあり方などについて、私立幼稚園と連携・協働して研究を進める。

1 境こども園（仮称）開設事業

予算額 181,627 千円

市立境幼稚園の発展的解消に伴う認定こども園の新規開設のため、設置・運営主体となる公益財団法人武蔵野市子ども協会に対して、建設工事経費と職員体制整備経費の補助を行う。定員は、107名（幼稚園タイプ：46名、保育園タイプ：61名）を予定。



2 プレこども園事業

予算額 34,734 千円

平成23年度に発展的解消する市立境幼稚園と、平成25年度に新設予定の認定こども園との間の移行期間をつなぐため、桜堤児童館でプレこども園事業を実施する。境幼稚園の教育の特色を引き継ぎ、認定こども園へのスムーズな移行を図る。定員は4・5歳児各23名を予定し、事業運営は公益財団法人武蔵野市子ども協会に委託して行う。

3 幼児教育振興研究委員会（仮称）の設置

予算額 370 千円

幼児教育振興研究委員会（仮称）を設置する。幼児教育の振興を図るため、学識経験者によるアドバイスを受けながら、私立幼稚園と連携・協力して幼児教育への市の関与のあり方などについて研究を進める。学識経験者のほか、私立幼稚園関係者などにより構成する予定。

担当：1	子ども家庭部保育課	☎0422-60-1854
2	子ども家庭部児童青少年課	☎0422-60-1853
3	子ども家庭部子ども家庭課	☎0422-60-1851

待機児童の解消を目指して

待機児童解消と、多様化する保育ニーズに対応するため、施設整備の補助などを行う。

1 北町保育園改築事業

予算額 225,358 千円

待機児童解消および水害対策として、公益財団法人武蔵野市子ども協会立北町保育園を移転・改築し、乳児を中心に32名の定員増を行う。同協会へ建設事業に対する経費の補助を行う。



▲現在の北町保育園

2 緊急待機児対策事業

予算額 35,094 千円

緊急待機児対策として、賃貸物件などを活用したグループ保育室事業を0歳児～2歳児を対象に実施する。市内4カ所のグループ保育室に対する補助を行う。



▲保育室の様子

担当：子ども家庭部保育課

☎0422-60-1854

学びの場をよりよい環境に

小・中学校において、子どもたちの豊かな感性や知的好奇心を育むため、読書環境をさらに充実するとともに、子どもの安全・安心や生徒同士の交流を進める。

1 学校図書館サポーターの充実

予算額 14,563 千円

中学校の学校図書館サポーターの配置時間を1日3時間から小学校と同様に5時間に増やし、書架の整理、図書のレファレンス、ブックトークなど、授業や放課後における学校図書館の利用環境を充実し、児童・生徒のさらなる利用を進めていく。また、学校図書館データベースを適正に管理するため、年1回の蔵書点検を実施する。



▲学校図書館サポーターによる読み聞かせの様子

2 緊急連絡システムの構築

予算額 1,880 千円

地震・台風などの災害情報、不審者情報、インフルエンザ情報、学校行事の中止連絡などの緊急情報を、市立小・中学校から児童・生徒の保護者の携帯電話などに、電子メールで迅速に通知する連絡システムを構築する。

3 第四中学校本校舎エレベーターの設置

予算額 43,754 千円

肢体不自由学級(いぶき学級)と通常学級との交流を促進し、通常学級生徒への障害理解を深めることを目的として、市立第四中学校本校舎内に地下階から4階までを停止階とするエレベーターを設置し、併せていぶき学級棟との渡り廊下を改修する。

担当：1・2 教育部指導課 ☎0422-60-1253
3 教育部教育支援課 ☎0422-60-1908

平和の尊さを次代につなぐ

11月24日の「武蔵野市平和の日」などを契機とした平和啓発事業を実施し、戦争の悲惨さを語り継いでいくとともに、平和の尊さを市民とともに考えていく。

◎ 平和啓発事業

予算額 4, 161 千円

① 武蔵野市平和の日事業

11月24日の「平和の日」に合わせて武蔵野の空襲や平和に関する講演会などのイベント、写真パネル展示などを行う。

② 夏季平和事業

広島・長崎原爆の日、終戦記念日を中心とした平和啓発イベントを開催する。

③ 非核都市宣言30周年記念 青少年平和交流派遣事業

青少年の平和交流団を長崎市へ派遣する。

④ 戦争体験継承事業

体験記を発行するとともに、市内の戦争・平和にちなんだポイントに案内説明板を設置する。

⑤ 核兵器のない世界の実現に向けた取り組み

非核宣言自治体協議会、平和市長会議への参加などを行う。



▲平和のメッセージを空へ(平成23年11月平和の日記念植樹式にて)

担当：企画政策室市民協働推進課

☎0422-60-1829

地域のつながりがひろがるまち

地域社会や地域活動の活性化により、「自治と連携」によるまちづくりを進めるとともに、地域の居場所、市民活動の活動拠点としてのコミュニティセンターを整備する。

1 これからの地域コミュニティと 市民自治の検討

予算額 6,000 千円

市民による自主的なコミュニティづくりから、地域のつながりと市民自治を考えていくため、無作為抽出によるワークショップと地域社会に関する意識調査を実施する。

2 八幡町コミュニティセンターの建て替え

予算額 150,930 千円

八幡町コミュニティセンター(八幡町4-10-7)を旧千川小学校プール跡地(八幡町3丁目349-3、350)に移転・新築するための建築工事とそれに伴う調査、備品の整備などを行い、旧コミセンの解体工事を実施する。



▲新・八幡町コミセンの外観(イメージ)



▲1階ロビー(イメージ)

担当：企画政策室市民協働推進課

☎0422-60-1830

東日本大震災を教訓に

東日本大震災での経験をふまえ、市民の安全を守るための課題に対応する。

1 地域防災計画の見直し

予算額 6,544 千円

東日本大震災への対応や経験などを反映した、より実践的な地域防災計画に修正する。修正にあたっては、防災会議の専門部会として、地域防災計画策定専門委員会(仮称)を設置し、計画の見直しを進める。また、平成23年度に引き続き庁内推進会議および庁内ワーキングチームにより、市の対策について具体的検討を行う。

2 固定系防災行政無線の増設

予算額 11,000 千円

市内44カ所に設置している防災行政無線の屋外スピーカーを3カ所増設し、難聴地域の改善を図る。

公園などに設置されている屋外スピーカー ▶



3 災害用トイレの整備

予算額 20,000 千円

震災時にライフラインの途絶などにより不足するトイレ対策として、災害用トイレを整備し避難所の充実を図る。平成24年度は第二小学校に、下水道に直結するマンホール式の災害用トイレ10基(一般用8基、だれでもトイレ2基)を整備する。

4 防災用高所カメラの移設

予算額 4,000 千円

高所カメラを、F&Fビル(コピス吉祥寺)から吉祥寺駅北口駅前広場付近のビル屋上に移設し、駅周辺の状況などを映像により的確に把握することで、駅前滞留者、帰宅困難者対策などを強化する。

5 帰宅困難者対策等備蓄品の充実

予算額 6,340 千円

大震災時に発生が予想される帰宅困難者を支援するための備蓄品や要援護者用備蓄品などの充実を図る。

担当：防災安全部防災課

☎0422-60-1820

災害に強いまちづくり

災害時に想定される被害を最小限に抑え、市民の安全を確保するため、ハード面での各種対策を行う。

1 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

予算額 54,030 千円

震災時における特定緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物(対象建築物数:95棟)の地震に対する安全性の向上が図れるよう、耐震診断・補強設計・耐震改修工事への助成を行う。



市内の特定緊急輸送道路 ▶

2 配水管網整備の推進

予算額 464,280 千円

災害時にも安全でおいしい水の安定供給ができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、配水管路の耐震化を推進する。



配水管の布設替え工事の様子 ▶

担当：1 都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905
2 水道部工務課 ☎0422-52-0735

都市観光を進め魅力あるまちへ

市内への来街者の増加を促し、まちの活性化をより効果的に進めるために、各種調査を行い、実態を把握する。

1 都市観光推進のための来街者調査

予算額 5,000 千円

今後の都市観光施策をより効果的に実施するため、現在まちを訪れている人々の実態とニーズを調査し、的確な事業立案に役立てる。調査では、来街者の属性、来街目的、頻度、滞在時間、まちに期待するもの、消費性向などを把握する。



多くの来街者でにぎわう吉祥寺 ▶

2 産業振興のための産業構造実態調査

予算額 5,000 千円

商工業、農業、都市観光を含めた産業振興に関する方針策定のための基礎資料として、市内商工業の動向、市内事業所の意向調査など、産業構造の実態について調査を行う。

担当：環境生活部生活経済課
☎0422-60-1832

羽ばたけアスリート！

平成25年に本市で開催されるスポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）の競技会を円滑に運営するため、スポーツ施設を整備するとともに、関係機関・団体との緊密な連携のもと、市民との協働により開催準備を推進する。

◎ 国民体育大会・
全国障害者スポーツ大会推進事業

予算額 39,905 千円

- ① ラグビーフットボール競技(成年男子7人制)のリハーサル大会
関東大学リーグのトーナメント:4月15日(日)／陸上競技場
- ② バスケットボール競技のリハーサル大会
全日本教員選手権大会:8月11日(土)～14日(火)／総合体育館
- ③ 市民などへの広報活動を推進
- ④ 大会運営ボランティア、花いっぱい運動など市民活動を推進
- ⑤ 総合体育館メインアリーナ電光掲示板の整備



▲陸上競技場で行われた女子セブンズのエキシビジョンマッチ(平成23年11月)

担当：教育部生涯学習スポーツ課
☎0422-60-1903

パイプオルガンの芸術を世界へ

市民共有の文化財産である市民文化会館のパイプオルガンを活用したコンクールを開催し、国際交流、文化振興、観光推進、商業振興などの多面的視点から市内外へ発信し、市民文化を醸成する。

◎ 武蔵野市国際オルガンコンクール事業

予算額 5,000 千円

国内外の優秀なオルガン演奏家を見出し、その育成と国際交流の推進を目的に第7回国際オルガンコンクールを開催する。9月に第1・2次予選を経て本選を実施する。



▲前大会の入賞者披露演奏会から(平成20年9月)

担当：企画政策室市民協働推進課
☎0422-60-1831

施設の省エネ・創エネを進めます

省エネ・創エネおよび温室効果ガス削減をさらに推進するため、公共施設において計画的に環境設備の整備を進める。

1 公共施設における 新たなエネルギー活用の検討

予算額 10,000 千円

公共施設の省エネルギー化をさらに進めるとともに、環境面および災害時に配慮したエネルギーの利活用について検討する。

- ① 公共施設(主に庁舎などの大規模な施設)における省エネルギーの促進(エネルギー使用などの状況、将来推計などの調査を含む。)
- ② 災害に強い自立・分散型エネルギーの確保の推進
- ③ 施設の設備更新時における、環境的側面からの考察
- ④ 公共施設における新エネルギー導入可能性の検討

2 太陽光発電設備設置事業

予算額 30,000 千円

公共施設に太陽光発電設備を設置し、電気使用量の削減を図るとともに、環境意識の啓発に役立てる。市立第五中学校校舎屋上に、30kW級(年間発電想定量29,200kWh)の太陽光発電設備を設置する。



▲平成22年度に設置した第六中学校の太陽光発電設備

担当：環境生活部環境政策課
☎0422-60-1841

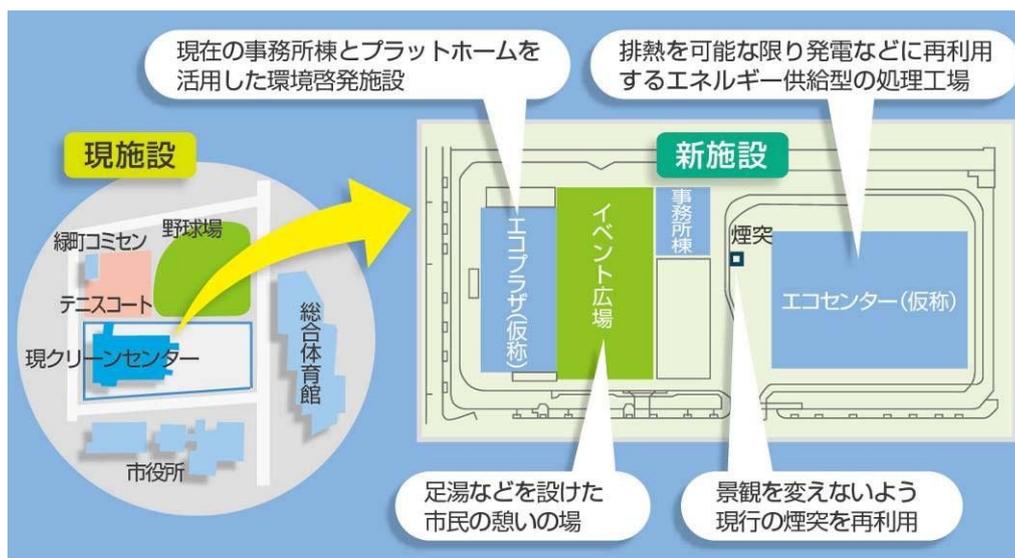
新クリーンセンターに向けて

現在のクリーンセンターが耐用年数を迎えることから、平成29年度稼働を目指し、安全で安定的なごみ処理が継続できるよう新施設（エコセンター（仮称））を建設する。さらに、既存工場棟を解体し、現在の事務所棟とプラットホームを活用したエコプラザ（仮称）、イベント広場などを平成31年度までに整備し、地球環境・周辺環境に配慮したクリーンセンターを建設する。

◎ 新武蔵野クリーンセンター （仮称）建設事業

予算額 72,693 千円

- ① 平成23年10月に設置した学識経験者、専門家、市による「新武蔵野クリーンセンター（仮称）事業者選定委員会」において、平成24年度末までに、新施設の整備・運営事業における民間事業者を公平かつ適正に選定する。
- ② 平成23年9月に設置した学識経験者、周辺住民、関係市民団体の代表、市による「第二期新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設・周辺整備協議会」で、新施設の建築デザインや施設・周辺整備について、さらに検討を進めていく。
- ③ 平成24年度の予算は、事業者選定委員会支援委託費、施設・周辺整備協議会支援委託費、土壌汚染状況調査委託費、クリーンセンターやごみ処理問題に関する啓発イベント支援委託費など。



▲新施設の配置案

担当：環境生活部クリーンセンター
☎0422-54-1221

市民の安全を守る放射線対策

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が大量に放出されたことに対し、市民の安全確保と不安解消のための対策を行う。

◎ 放射線対策事業

予算額 21,428 千円

- ① 市内における放射線量測定・放射性物質分析
 - ・ 市内の空間放射線量の測定
 - ・ 市内の土壌の放射性物質の分析
 - ・ 認可保育所および市立小・中学校の給食食材の放射性物質の分析
 - ・ 水道水の放射性物質の分析
 - ・ クリーンセンターなど特定施設での空間放射線量の測定および焼却灰などの放射性物質の分析
 - ・ 小・中学校および市営プールのプール水の放射性物質の濃度測定
- ② 市民への簡易型放射線量測定器の貸し出し
- ③ 講演会などの開催による市民への情報提供および啓発



▲放射線量測定の様子

担当：環境生活部環境政策課
原発事故情報窓口
☎0422-60-1245

環境にやさしい道づくり

環境負荷の低減および歩行環境の改善を図るため、道路整備を行う。

1 LED街路灯事業

予算額 10,000 千円

省エネルギー・省資源化を図るため、老朽化した水銀灯25基のLED化を実施する。

2 環境舗装事業

予算額 188,700 千円

- ① 透水性舗装：市全域の生活道路を対象に実施。11路線（約8,700㎡）を施工。
- ② 遮熱性舗装：市道第16号線（横河グラウンド西側。約1,000㎡）を試験施工。
- ③ 道路集水ますによる雨水浸透：善福寺川排水区を対象に、道路集水ますによる雨水浸透の試験施工（100基／1年）を実施。



▲透水性舗装と通常舗装の比較



▲遮熱性舗装された「かたらいの道」

担当：都市整備部道路課

☎0422-60-1861

水と緑に親しむまち

公有地の緑の拠点（公園・緑地）を整備し、緑化の推進と緑のネットワーク化を図る。また、生態系に配慮した水辺空間の保全・再生により、緑豊かな住環境を整備する。

◎ 水と緑のネットワーク事業

予算額 1,330,567 千円

<緑の拠点>

三谷公園、桜堤二丁目防災公園などの施設整備および(仮称)吉祥寺の杜緑地、木の花小路公園の用地買収による公園の拡充を行う。

<水辺環境>

一級河川である仙川や千川上水の水辺環境整備をするため、設計、施工、維持管理を行う。



▲水と緑のネットワーク完成予定図

担当：都市整備部緑化環境センター

☎0422-60-1863

下水道の環境改善を進めます

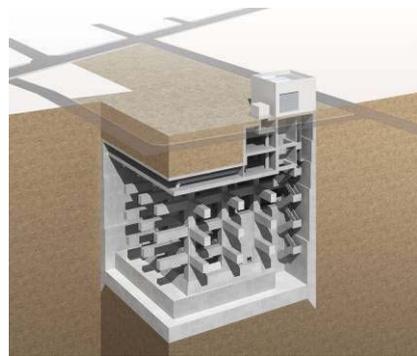
未処理下水（汚水混じりの雨水）の河川への流出抑制、集中豪雨などによる都市型水害の軽減、地下水その他自然環境の保全・回復を目的とした条例を制定し、雨水の地下への浸透を推進するとともに、公共施設および民間施設への雨水貯留施設、雨水浸透施設の設置を進める。

1 合流式下水道改善施設 設置事業

予算額 1,699,265 千円

汚水混じりの雨水が流れる合流式下水道の大雨時の河川への越流防止対策を行い、公共水域の環境向上を図るため、合流式下水道改善施設を設置する。

- ① 吉祥寺東町四丁目地内 貯留施設(約1,200 m^3)を平成23年度に引き続き整備し、24年度末の完成を目指す。
- ② 吉祥寺東町一丁目地内 貯留施設(約8,500 m^3)を平成24・25年度の2カ年で整備する。
- ③ 神田川排水区 平成25年度完了を目途に詳細設計を実施する。



▲ 貯留施設イメージ

2 雨水浸透施設助成事業

予算額 20,000 千円

雨水の下水道への流入抑制を目的として、住宅などに設置する雨水浸透ますなどの設置費用について助成金を交付する。

3 雨水貯留浸透施設設置事業

予算額 57,000 千円

平成18年度より、市立小中学校(全18校)に雨水貯留浸透施設を設置しており、平成23年度末において半数の9校に設置済みである。平成24年度は、市立第三小学校に500 m^3 級の雨水貯留浸透施設を設置する。

4 雨水貯留施設設置事業

予算額 38,500 千円

北町保育園の建て替えに伴い、吉祥寺北町の大雨による浸水被害を軽減するために、雨水貯留施設の設置を計画している。平成25年度の工事着工を目指し、実施設計を行う。

担当：都市整備部下水道課
☎0422-60-1868

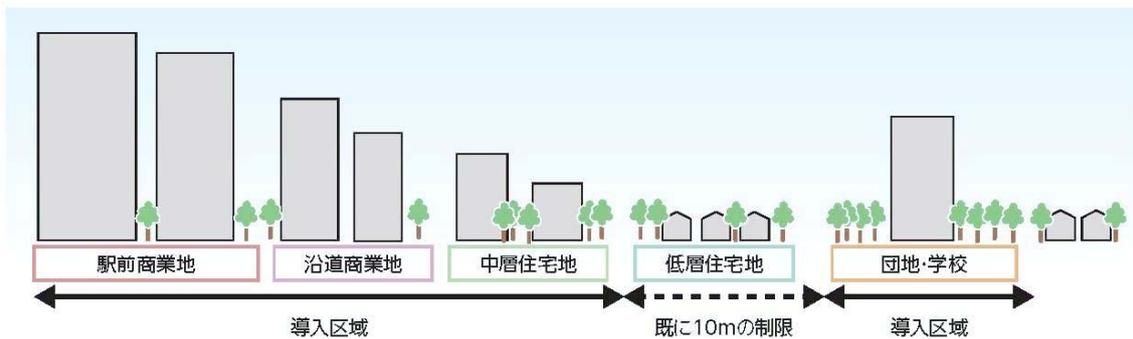
美しい街並みを目指して

都市計画マスタープランにおける都市構造、土地利用、景観まちづくりなどの方針に即し、地域の特徴をふまえ、高度地区に高さ制限を導入することにより、住環境や街並みを保全する。また、美しい道路景観、歩いて楽しい道づくりや安全・安心なまちづくりを目的に、景観整備路線の事業化を図る。

1 建築物の高さの最高限度の導入

予算額 4,820 千円

住環境の保全や街並み形成などの観点から建築物の高さ制限について、地域の実状に合わせて検討する。検討にあたっては、現況調査や課題分析などを行い都市計画高度地区による高さ制限を具体化し、都市計画変更の手続きを進める。



▲武蔵野市の市街地像(スカイライン)のイメージ

2 景観道路事業

予算額 293,200 千円

市道第2号線(末広通り)は電線共同溝本体工事、市道第308号線は街路築造工事を予定。市道第151号線は地元と協議のうえ道路プランを作成し、道路および電線共同溝の設計を行う。

担当：1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
2 都市整備部道路課 ☎0422-60-1855

V 都市基盤

歩いて楽しいまち・吉祥寺

「歩いて楽しいまち・吉祥寺」をさらに進めるため、歩行者の回遊性の向上および安全で快適な歩行環境を整備する。

1 吉祥寺駅南北自由通路整備事業

予算額 82,000 千円

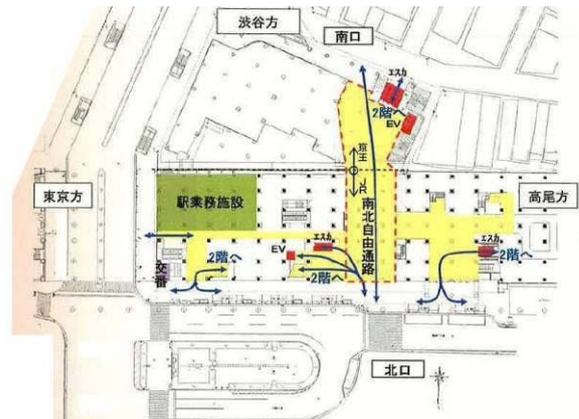
まちの軸となる吉祥寺駅の南北自由通路の拡幅・直線化により、回遊性の向上を図る。

延長:60メートル、幅員:8.4~16メートル

自由通路のイメージ▶



現在



計画

2 吉祥寺地区まちづくり検討調査

予算額 4,000 千円

平成25年度末に完成予定であるJR・京王吉祥寺駅改良に併せ、駅周辺の交通体系を検討し、駅前広場の計画案を策定する。また、イースト吉祥寺エリア内の市有地を含めた地区の共同ビル化など、事業展開の検討を行う。

吉祥寺駅南口の様子▶



担当：都市整備部吉祥寺まちづくり事務所

☎0422-21-1118

緑とにぎわいが調和する中央地域へ

緑豊かな駅前広場を中心とした商業・業務地と、近接する良好な住宅街との調和を大切にし、三鷹駅周辺にふさわしい街並みを創出する。

1 三鷹駅北口まちづくり構想の検討

予算額 4,520 千円

三鷹駅北口周辺地区の全体に及ぶ都市機能配置や地域の活性化、地区内に多く散在する低・未利用地の適切な土地利用など、幅広い視点から三鷹駅北口まちづくり構想の検討を行う。

2 都市計画道路7・6・1号線 (御殿山通り) 事業

予算額 236,070 千円

三鷹駅から井の頭公園へのアクセス道路として、玉川上水の景観に配慮した歩行者に優しい快適な道路整備を図る。用地買収のほか、道路プランの検討、電線共同溝本体工事を行う。



▲現在の御殿山通り



▲整備後のイメージ

担当：1 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1870
2 都市整備部道路課 ☎0422-60-1855

つながる・ひろがる武蔵境

鉄道連続立体交差事業に伴い、交通環境の改善による南北一体化のまちづくり、地域の活性化を進めるため、駅周辺の施設・道路などの整備を行う。

1 武蔵境駅周辺整備事業

予算額 562,050 千円

- ① 北口広場整備に関わる、電線共同溝および道路の詳細設計、関係機関・企業との調整などを実施する。
- ② 駅舎連続施設(北側)建設工事を実施する。また、地域住民や商店会活動への側面支援を行う。
- ③ 市道第291号線の供用開始に向け、接続する市道第85号線(アジア大学通り)のバリアフリー化および右折レーン設置工事を実施する。
- ④ 都道123号線拡幅整備事業(新みちづくり・まちづくりパートナー事業)の新規路線の道路予定地を買収し、電線共同溝の詳細設計を実施する。

2 鉄道連続立体交差事業

予算額 496,424 千円

JR中央本線および西武多摩川線の鉄道連続立体交差事業に伴う負担金の支出、側道の用地取得、交差道路にかかる用地取得および測量、市有地利活用整備のほか、事業の経緯を鉄道事業史としてまとめる。

3 武鉄中付第1～3号線整備事業

予算額 230,160 千円

鉄道連続立体交差事業に伴い、武鉄中付(側道)の整備を図る。武鉄中付第1、2号線(市道第310、311号線)は街路築造工事、武鉄中付第3号線(市道第312号線)は電線共同溝本体工事を予定。



▲ 武蔵境駅周辺図

担当：1 都市整備部武蔵境開発事務所	☎0422-52-0151
2 都市整備部まちづくり推進課	☎0422-60-1872
3 都市整備部道路課	☎0422-60-1855

市制65周年を迎えます

市制施行65周年を迎えるにあたり、市民の市政への関心を高めるとともに、市民文化を醸成する。

1 市制施行65周年記念シンポジウム

予算額 2, 333 千円

これまでの市政の歩みを振り返るとともに、市の将来像や、これからの自治のあり方などについて市民とともに考える一助とするため、シンポジウムを開催する。



▲昭和22年11月3日の市制施行

2 市勢要覧の発行

予算額 4, 299 千円

市政および市民生活を、写真やイラストなどを使って網羅的にまとめた冊子を発行する。

担当：1 企画政策室企画調整課 ☎0422-60-1801
2 企画政策室広報課 ☎0422-60-1804

効率的な行政運営とわかりやすい情報提供

限られた資源を効率的に活用し、必要なものは外部化を検討するなど、将来にわたり健全かつ持続可能な行政経営を図るとともに、行政情報を的確に市民に提供するための広報の強化を図る。

1 財政援助出資団体のあり方の検討

予算額 5,000 千円

市の行政活動を補完する財政援助出資団体について、公共サービス提供主体の多様ななどの社会状況を踏まえたうえで、経営状況や果たすべき役割を精査し、今後のあり方を検討する。

2 公共施設の延命化

予算額 768,410 千円

武蔵野市公共施設保全整備の方針に基づき、毎年、公共施設の機能維持および延命化、図るため、施設の劣化保全整備を実施している。また、安全・福祉・環境性能の向上を図るため改良保全整備を実施している。

- ① 劣化保全…市庁舎、市民文化会館、高齢者総合センター、保育園、小・中学校、調理場、市営住宅について、劣化調査の結果に基づき保全整備を行う
- ② 改良保全…地震時などのエレベーター閉じ込め防止、特殊消火設備の安全性能改善を実施する。

3 わかりやすい広報の研究

予算額 360 千円

市と市民の重要なコミュニケーションツールである市報をはじめとする各広報媒体について、市民にとってより分りやすく、目に留めやすいものとするため、総合的な広報戦略、各媒体の改善、職員の広報能力向上について、広聴機能との連携を図りながら研究を行う。

4 事務事業見直し・補助金見直し

削減額 462,009 千円

事務事業見直しとそれに伴う職員定数適正化の実施、補助金の見直し及び枠配分予算の試行を行い、合わせて4億6,201万円の経費削減を行った。

担当：1・4 企画政策室企画調整課	☎0422-60-1801
2 財務部施設課	☎0422-60-1865
3 企画政策室広報課	☎0422-60-1804
4 財務部財政課	☎0422-60-1803